對ソ干渉戰爭史をめぐる米ソの學界動向

細谷千博

一

いうまでもなく、ロシア革命のもつ世界史的意義は巨大である。それは西歐文明のよって立つ根本原理のトータルな變革、既存秩序の核心への挑戰を意味し、新しい時代の開幕をつげるものであった。それとともに、革命に對して資本主義諸國のとった政策が、その後の歷史的發展にあたえた影響の大さも見逃すことができない。革命の過程で發生した測り知れない犧牲が、その武力干渉政策の直接の產物であったのみならず、ソヴェト國家の政治形態の性格が、またその外交政策の特質が、資本主義國家の武力干渉の直接の壓力のもとで、あるいはそれへの拭いえない憎惡と脅威の記憶の中で、形成されたことは否定しえないところである。かくして、ロシア革命とつづく武力干渉戰爭は、今日の國際政治の兩極化狀況のまさに發端を形成したといえよう。

ところで、ロシア革命とこれに對する資本主義國家の對應の問題は、研究の重要性にもかかわらず、今日いぜんとして、その客觀的理解は必ずしも容易でない。それは未だひとびとが、革命の挑戰からうけた心理的衝擊から解放され、充分な距離で事態を認識する立場にないのみならず、革命が社會生活の各次元にあたえたインパクトは今日の世界でいぜん力强く作用しており、とくにそれによって政治的抗爭の中心點が形づくられているからである。したがって革命とつづく過程についての歷史的認識はともすれば政治理念の影響をうけやすいし、その結果はとかく政治的意義を帶びやすい。政治理念の差異にしたがって、ひとは、あるいは革命のもった醜惡な面

を強調し、資本主義國家のとった政策を正當化する傾向をしめすし、またひとは、あるいは革命の偉大な勝利と輝かしい成果、鬪爭過程での指導の適切さと一般大衆の獻身を力說して、革命の逢着した一切の困難とその拂ったすべての代償の責任を外國干涉勢力と反革命勢力に歸せしめる傾向をしめすのである。とくに、國際的にも國內的にも政治的緊張が高まるほど、革命と干涉戰爭の問題について、その評價のみならず歷史的認識は兩極に分裂する傾向を强くするのである。

とくに、ソヴェトの場合、消費生活の犧牲において基本的な國內經濟建設を推進せねばならず、また資本主義國家との對立が戰爭に發展する事態を絕えず顧慮する必要のあったその政治指導者にとっては、國民の士氣と對外的警戒心を高揚し、消費生活への心理的不滿を抑制する目的で、「帝國主義の侵略」についてのシンボルを操作することは、有效な政治的テクニックと見られた。したがって、「帝國主義の侵略」のシンボル的機能を高め、國民の攻擊心の一層の投射を促すために、現實に遂行された干涉戰爭の歷史敍述の果す役割りは重要視されねばならなかった。かくて、干涉戰爭の史的研究のもつ政治的意義は、とくに、ソヴェトのヒストリオグラフィーにおいて、强調されてきたのである。

ところで、冷い戰爭の發生による國際的緊張の激化は、ソヴェト・ヒストリオグラフィーにとくに「革命の主敵」として「アメリカ帝國主義」との對決の必要を迫り、武力干涉史の研究を通じて、「アメリカ帝國主義」の「邪惡な意圖」を暴露し、新たな「干涉」の危險にさいして、國民の精神的武裝を强化すべき任務を課したのである。したがってこの時機を境に、ソヴェト・ヒストリオグラフィーは新しい動向を表示することとなる。

以下の小論は、この新動向の內容と意義をそれ以前の動向との比較において探るとともに、このような形でいわば激しく挑戰されたアメリカ・ヒストリオグラフィーの對應の樣相を檢討し、かくして國際政治における兩極化現象に照應して發生した、干涉戰爭史をめぐる二つのヒストリオグラフィーの對立の狀況を展望しようとするものである。

二

對ソ武力干涉の歷史的認識について、一九二〇年代の

ソヴェト・ヒストリオグラフィーに見られた狀況は、當時のソヴェト社會一般の精神的雰圍氣を反映するものとして、のちの發展と對比するとき興味深い。[1] すなわち、この時期のソヴェトにおいては、この問題にふれた多くのモノグラフ、概說書、パンフレット類が刊行され、資本主義國家の侵略政策の非難が繰返されるが、それとともに內戰と武力干渉への反革命の側からの參加者のメモアールの公刊が許容され、[2] あるいは政治的意圖とは多分に無緣なドキュメントの編纂が見られたのであり、[3] さらに重要なことは、武力干渉をめぐる基本的な問題點について認識や解釋が必ずしも同質のものでなく、そこには意見の多樣性が見られたのである。たとえば、資本主義國家の對ソ政策の主導動機——とくに、ブレスト・リトウスク條約前のそれについては、これを革命顚覆と見るか、「東部戰線再建」と見るかは重要問題であり、後にソヴェトと西歐のヒストリオグラフィーの間で評價の分れるところであるが、二〇年代のソヴェトにおいてはこの點について未だ認識の同調化が進行することなく、一方においてポクロフスキー M. Покровский に代表される、連合國の對ソ政策を對獨戰遂行の戰略的要請の枠組によってとらえる見解に對し、[4] 他方において、レヴィドフ M. Левидов のごとく、「東部戰線再建」は連合國の眞意をぼかすための口實にすぎないとして、もっぱら革命顚覆の枠組によってこれをとらえる見方が對立していたのである。[5] このような解釋の多樣性は、その他の多くの重要問題について認められた。さらにわれわれの注意をひくのは、アメリカの干渉政策の把握について、この時期のソヴェト・ヒストリオグラフィーに支配的であった見解である。すなわち、ポクロフスキー、パウロヴィチ M. Павлович らは、アメリカの對ソ政策を解釋するのに、これを必ずしも革命に敵對的であったとせず——とくにブレスト・リトウスク條約の締結前の段階において——少くとも資本主義國家中最も敵性の少いものであり、[6] ソヴェト政權とのある種の相互關係樹立について眞實に取引きの用意があったものと見るのである。[7] またアメリカ政府が何故に武力干渉に參加したかという問題については、他の連合國の外交的壓力に屈したもの、とくに連合國內部の統一保持の必要上やむなく下された決定であるとする認識（マイスキー И. Майский）、[8] あるいは、日本のシベリア派兵の不可避となった狀況に、日本の恣

意的な軍事行動を看視し、抑制を加える見地からなされた決定であるとする解釋（ヨッフェ Я. Иоффе）が通用しており、武力干渉へのアメリカ政府の態度は受動的とみなされていたのである。(9)

このように二〇年代のソヴェト・ヒストリオグラフィーにおいては、ソヴェト政權の對外關係史の最も重要な部分について解釋の多義性が認められていたのであり、このことはいわゆる相對的安定期に入った國際政治狀況において、ソヴェト權力が比較的對外的安全感を享受した事實と深い關係にあったと見られよう。

さて、三〇年代に入って、國際的なファシズム勢力の擡頭とその對外的膨脹政策は、著しく國際的緊張を增大し、しかもその侵略政策に對してとった西歐諸國の「宥和政策」は、ソヴェトの政治指導者をして不信感を募らせ、國家的安全に對する憂慮を深めさせるものであった。すでに着手された五箇年計畫を、苛烈な犧牲の上にあくまで强行する必要も、政治的反對者に對する無慈悲な彈壓と肅淸の手段をとる必要も、この國際政治狀況の出現と密接な關連をもっていたのである。かくて內外の政治狀況の緊迫化は、ソヴェト國內の多くの分野にわたって周知のごとく「スターリン化」の現象をもたらしたのである。

ソヴェト・ヒストリオグラフィーも、むろん「スターリン化」浸透の例外となるものではなかった。新たな戰爭の危機に直面して、政治的肅淸の事業を進め、國民生活に大きな犧牲を要求せねばならぬ政治指導者にとって、とくに對ソ干渉戰爭の歷史は、「革命の敵」に對する國民的憎惡心を投射させ、國內體制の軍事化の强行への國民の支持をかちとるために、いわば「神話」的機能を營むものとされたのである。そして大衆のレヴェルにおいての理解を容易にするため、歷史の過程はできるだけ單純化され、參加者は「善玉」と「惡玉」に割りきられねばならなかった。かくて、帝國主義勢力は反革命勢力と結托して、革命勃發直後から革命覆滅の「邪惡な意圖」をもち、一貫してこの目標に向って干渉政策を進めていたのであり、これに對抗して黨指導者は適切なリーダーシップをしめし、また赤軍は祖國防衞の偉大な役割りをはたしたとする理解が支配的となるのである。

一九三一年、革命戰史を編纂する目的をもった特別委員會が、スターリンを長として設置され、翌年、編纂の

「指導要領」が公にされたことで、新情勢に卽應して、政府が公定解釋をしめす意圖が明らかにされた。[10] かくてこの時期以後、ソヴェト・ヒストリオグラフィーにおいて干渉戰爭についての解釋の多樣性の存在する餘地は少くなり、正統からの逸脫は排擊されることとなる。たとえば、「指導要領」が、一九一七年中葉から一九二一年にかけての連合國の對ソ政策を規定して、革命への戰鬪的敵意と干渉への計畫に導かれたと明示したことにより、もはや「東部戰線」的觀點に立つポクロフスキー的解釋の存在は許容されず、西歐への偏向として彼の立場は嚴しい批判の的とならねばならなかった。[11]

このように、國際緊張が增大し、新しい國際干渉の危機が出現した狀況において、國民的團結に有害な異端的見解の排除は嚴しくなり、ソヴェト・ヒストリオグラフィーの等質化は進行した。さらに英佛政府が、ファシズムの侵略への「宥和政策」を通じて「防共大同盟」結成の可能性を示唆したことは、英佛帝國主義のロシア革命で演じた敵對的性格を一層明らかにする必要を、また日本軍部の中國大陸への武力的侵略の開始は、シベリア出兵で示した日本帝國主義の「掠奪的性格」を一層暴露する必要を、[12] ソヴェト・ヒストリオグラフィーにその任務として强調したのである。

ところで、ポクロフスキー的解釋が多くの點で異端として却けられたこの三〇年代において、いぜんとしてアメリカの干渉政策にかんする限りは、彼の、たとえば、ウィルスンは不承不承、武力干渉に參加した、それはもっぱら日本に向けられた措置である、とする見方が通用していたことは意味深い。それはまた政府の公式聲明で支持されて、正統性を獲得した見解でもあったのである。すなわち、リトヴィノフ外相は、一九三三年一一月二日、イズヴェスチア紙上で次のように聲明していた。

「ソヴィエト連邦の、アメリカ合衆國による干渉で蒙った損害賠償請求の問題は、……米國のシベリア出兵にかんするものについてはこれを斷念することに決した。これは資料を研究した結果、アメリカのシベリア出兵が侵略的性格を有するものではなく、反對に日本の侵略を阻害することを任務とするものであることが立證せられたからである。[13]」（傍點は筆者）。

一九四五年に刊行され、ソヴェトで最高の權威を誇っ

た三卷の外交史のテキスト・ブックにもこの基本的立場は繼承されて、そこには、當代の干渉戰爭史の第一人者ミンツ И. Минц による、ウィルスンは、一八年の七月末、ウラディヴォストーク派兵に「讓歩」したとの記述が見えるのである。(14)

さて、ソヴェトのヒストリオグラフィーに比較して、對ソ干渉戰爭問題をめぐるアメリカのそれの動向は、同じ時期にどのような様相を呈していたであろうか。(15) アメリカにおいては、現實政治過程と右の問題の歷史記述との關連度は低く、政治的必要から見ても、さらに精神的風土の面からも、權威による見解の等質化という現象の發生しなかったことはいうまでもない。それにもかかわらず、そこにおいて共通に見られる理解が存在していた。それは、第一に、アメリカの對ソ政策の性格は他の連合國――英佛日――のそれと區別さるべきであり、第二に、アメリカの對ソ武力干渉への反對態度は明確であったとするものである。この理解に立ちながら、何故にウィルスン大統領は、當初の態度を變更して、一八年七月に武力干渉への「參加」を決定するにいたったか、という點に問題關心は集中される。そしてこの點を究明するために、革命發生以後の歷史過程の實證的究明がなされ、その結果ウィルスンの干渉決定を導いた要因として、次の三つがあげられてきたのである。

(1) 連合國軍に屬するチェクスロヴァーク軍約五万が、歐露からシベリア經由、ヨーロッパ戰場に移動途中であったが、たまたま一八年五月末以來、シベリア鐵道沿線各地で、地方ボリシェヴィキと武力衝突狀態に入り、その結果、チェク軍の「殲滅の危險」が迫り、救援する必要が生れたという道義的要因

(2) 日本軍のシベリア出兵が既定のコースと觀測され、この狀況においては、むしろ共同派兵の形式によって日本の大陸政策の自由な實行を羈束することが得策と見られたという理由

(3) 英佛政府の度重なる派兵要請にやむなく讓歩した、という作戰の協調保持の必要

以上三つの要因を指摘しつつ、多くはこれらの複合作用が、アメリカの政策過程に決定的な影響力をもったと理解するのである。(16)

ところで、このような、對ソ武力干渉の成立過程で果したアメリカ政府の役割りを受動的なものとしてとら

え、ロシア革命に對してそのとった態度は好意的とはいえないにしろ、革命政權打倒の見地にもとづく假借なき敵對的なものとはおよそ相違していたとするアメリカ・ヒストリオグラフィーの理解と、すでに見た、ソヴェト・ヒストリオグラフィーの解釋との間には多分に相共通するものが存在していた。さらにまた、英佛の對ソ政策の理解についても、たとえば、フィシャー L. Fischer は、英佛兩國政治指導者の內部には、革命抑壓を第一義に對ソ政策の形成を考慮する「大干涉主義者 big interventionist」と、對獨戰勝利の觀點でもっぱら對ソ政策の形成を考慮する「小干涉主義者 little interventionist」とが存在しており、チェク事件の發生を契機に、一八年六月、干涉政策は「小干涉」から「大干涉」へ轉換したのであるというが[17]、この場合ひとはそこに二〇年代のボクロフスキーの理解との近似性を發見するであろう。かくのごとくにして、冷い戰爭へと國際緊張が激化する以前においては、米ソのヒストリオグラフィーの間には、對ソ干涉戰爭の基本問題、とくにアメリカの干涉政策の理解をめぐって、著しい對立のなかったことがまず注意されねばならないであろう。

(1) 對ソ干涉戰爭をめぐるソヴェト・ヒストリオグラフィーを問題とした論文として、J. M. Thompson, "Allied Intervention in Russia, 1918—1921." C. E. Black, ed., Rewriting Russian History, 1956. がある。本章の敍述はこれに負うところが多い。

(2) たとえば、シベリア政府の五統領のひとりであったボルディレフのメモアール B. Г. Болдырев, Директория Колчак Интервенты, 1925.

(3) その他、フランス武官、ピションのメモアール、あるいはブリッド・ミッションのリポートの飜譯なども見られた。cf. Thompson, ibid., p. 346.

(4) M. H. Покровский, Внешняя Политика России в XX в., 1926. (Thompson, op. cit., pp. 347—8).

(5) M. Левидов, К истории союзной интервенции во России, 1925. (Thompson, op. cit., pp. 348—9).

(6) M. Павлович, Советская Россия и капиталистическая Америка, 1922. (Thompson, op. cit., pp. 350—1).

(7) M. Танин, 10 лет внешней политики СССР, 1917—1927 гг., стр. 26.

(8) И. Майский. Внешняя политика РСФСР, 1917—1921, 1923. (Thompson, op. cit., p. 350).

(9) Я. Иоффе. Организация интервенции и блокады советской республики, 1918—1920, 1930. (Thompson, op. cit., p. 350).

(10) История гражданской войны; план издания, утв-

ерждeнный главной редакцией. 1932. (Thompson, op. cit., p. 359).

(11) Thompson, op. cit., pp. 361, 371—2.

(12) Г. Рейхберг, Японская интервенция на Дальнем Востоке, 1935. (Thompson, op. cit., p. 358).

(13) Е. Пашканис, Очерки по международному праву, 1935. (山之內一郎譯、ソヴェト國際法概論、昭和一二年、二四七—八頁)

(14) В. Потемкин. История дипломатии, Т. II, 1945, стр. 388.

(15) この時期を代表するものとして、次のものをあげることができる。

F. Schuman, American Policy toward Russia since 1917, 1929.

L. Fischer, The Soviets in World Affairs, Vol. I, 1930.

B. Bock, The Origins of the Inter-Allied Intervention in Eastern Asia, 1918—1920, 1940.

S. Pelzel, American Intervention in Siberia, 1918—1920, 1946.

(16) フィシャーにしても、ペルゼルにしても「複合作用」を强調するが、ボックは、日本帝國主義の阻止という要因をとくに重視する。Bock, op. cit., pp. 319—25.

(17) Fischer, op. cit., p. 100.

三

一九四七年を境に、第二次大戰後平靜を保っていた國際政治狀況は緊張度を加速する。トルーマン・ドクトリンの宣言にはじまり、NATOの結成、さらにSEATOの樹立へと展開した「封じこめ政策」の具體化、つづいて、國際緊張の集中的表現としての朝鮮動亂の勃發、さらにダレス國務長官による「卷き返し政策」の言明——これらの事態の發展は、ソヴェトの政治指導者の判斷の枠組においては、ソヴェトの國家的安全を脅かし、社會主義體制破壞の意圖を內包するものとしてとらえられることとなる。したがって、かかる「干涉政策」に對抗する措置として、對外的にワルシャワ防衛機構の結成がはかられ、同時に國內體制の新たな軍事化が企圖されることとなる。ソヴェト・ヒストリオグラフィーの面にも、國際政治狀況の緊張化と危機意識の增大はただちに投影することとなるのである。

新しい國際政治狀況の出現に對應して、ソヴェトの歷史家には、その任務として、「アメリカ帝國主義の侵略プランを暴露する」目的を明確に意識し、その角度から

アメリカ外交政策の歷史的研究の必要のあることが、とくにロシア革命時にしめしたアメリカ政府の「組織者」としての主導的役割り、あるいは「僞善的、坊主風のウィルスニズム」の正體究明の必要のあることが、要請せられたのである。[1] 同時に、ロシア革命に對するアメリカ干渉政策についての、過去の誤った解釋を清算し、ブルジョア史學のまきちらした虛構を粉碎する必要がその任務として課されたのである。

この基本的立場にもとづいて、ソヴェト・ヒストリオグラフィーの新動向を最初に表示したのが、一九四八年八月の「パプロースィ・イストリー」にあらわれたギルシュフェルト A. Гиршфельд の論文である。[2] 彼はこの中で、ポクロフスキー、パフロヴィチ的見解を激しく攻擊し、アメリカ帝國主義のシベリアに對する侵略プランはすでにアラスカ買收時にはじまり、以後一貫してアメリカ支配層は、極東ロシア奪取の野望を實現する機會を探究していた。シベリア出兵は、日本と共同して同地域を分割する企圖であり、革命直前の石井・ランシング協定は、侵略行動を準備する申合わせであった。アメリカの干渉政策について從來錯覺を生む一因となっていた、ウィルスンの「一四項目」(とくに第六項)は、その實、ボリシェヴィキ革命の潰滅とロシア分割という眞の狙いを僞裝するものであった、と主張し、アメリカ帝國主義の本質への誤解を去るよう警告を發したのである。[3]

これを皮きりに、「アメリカ帝國主義者」こそ對ソ武力干渉の「組織者」、「發起者」であり、革命以來一貫してソヴェト政權打倒の目標をもち、干渉への共同參加者、日、英、佛に對してとくに「主導的役割り」を演じいたとするテーマは、繰返しとり上げられ、それは恰も主旋律のごとく若干のヴァリエーションをしめしながらも、ソヴェト・ヒストリオグラフィーを一貫して流れたのである。とくに一九四九年に刊行された「對ソ武力干渉における主導的組織者及び參加者としてのアメリカ」と題するヴェリョーズキン A. Березкин の書物がスターリン賞を獲得したことは、この解釋の正統性を確立する上に大きな意義をもったのである。[4]

朝鮮動亂の勃發は、ソヴェト・ヒストリオグラフィーにおける反米キャンペインのエネルギーを一段と高め、對ソ干渉戰爭を扱った數多くの書物を生むこととなる。それらは、「朝鮮でのアメリカ帝國主義の犯罪行爲」へ

の理解を深める上に、革命時のアメリカ支配層の同種の行動を知ることは極めて有益であることを強調、干渉戰爭での彼らの失敗は朝鮮での同樣の運命を豫告するものであると、主張したのである。クニーナ A.Кунина、グリガ A. Гулыга、メリチン A. Мельчин らの書物は、それらの代表的なものである。(5)

かくて、冷い戰爭の發生を契機として、ソヴェト・ヒストリオグラフィーにおける、對ソ武力干涉をめぐるアメリカの政策についての評價は、大きな孤を描いて變化し、武力干涉の一切の計畫はアメリカ支配層の本質目的から派生し、またこの時期に發生した重大な反革命行動のうちアメリカ支配層の干與しないものは全くないとする見解が支配的となったのである。たとえば、チェク軍團の蜂起にしても、英佛とともにアメリカ帝國主義者が、「干涉の尖兵」としてこれを利用するためにたてた計畫にもとづくものとされたのである。(6)

五三年の春を轉機に、ソヴェト・ヒストリオグラフィーにおける反米キャンペインはその調子をやわらげたといわれている。(7) さらに五六年二月、二〇回黨大會で「スターリン批判」がなされたことは、この傾向を一層促進し、干涉戰爭史についても權威から自由な解釋が見られるものと期待された。しかし、五六年秋のハンガリー動亂、スエズ出兵問題の發生は、解釋の「自由化」への移行に大きなマイナス效果をもち、そのことは五七年以後のソヴェト・ヒストリオグラフィーにおける冷戰期の傾向への逆轉として具體化した。

この最も新しい時期において、對ソ武力干涉史にふれた書物、論文をあらわした者として、たとえば、シィシキン С. Шишкин、グリゴルツェヴィチ С. Григорьевич、パピン Л. Папин、ナイダ С. Найда、アラフヴェルドフ Г. Алахвердов らの名前をあげることができる。(8) 彼らはいずれも、ヴェリョーズキンやクニーナが確立した立場を踏襲、アメリカ帝國主義者の干涉の「組織者」として役割りを强調、その主張を實證するためにたとえば次のような「事實」を引用するのである。(1)一七年八月のコルニロフ事件へのアメリカ支配層の干與、とりわけ「指導的任務」の擔當。(9) (2)革命直前の一七年一一月初め、アメリカ政府は日本政府との間に石井・ランシング協定を締結、中國の犧牲において南滿洲、東部內蒙古で日本の「特殊利益」を承認するとともに、交換に、日本政府を

して對ソ軍事行動を受諾せしめたこと[10]。(3)一七年一二月初めの連合國最高軍事會議における、アメリカ代表の「反ソ干渉組織プラン」の提唱[11]。(4)同じ一二月、南露の反革命派の將軍カレーディンに對する、アメリカ政府の財政援助計畫の決定[12]。

とくに、この時期のソヴェト・ヒストリオグラフィーにおける革命戰爭史研究を代表すると見られるナイダ――モスコー大學史學部教授、マルクス＝レーニン主義研究所の革命戰爭史部門の前主任――は、五八年のその著書で、「アメリカ帝國主義者は、……內外を問わず、すべての反革命勢力の最大の出資者、連合國のすべての反ソ行動の演出者、また主要な反ソ陰謀の企劃者」であるとのべて[13]、アメリカ帝國主義者の目的意思に一切の反革命活動を歸着せしめるという、反米キャンペイン最高潮期の基本立場を再確認したのである[14]。

(1) 《Вопросы истории》, 1949 No. 3. стр. 9—10. (Thompson, op. cit., p. 385).

(2) А. Гиршфельд. "О роли США в организации антисоветской интервенции в Сибири и на Дальнем Востоке." 《Вопросы истории》, 1948, No. 8, стр. 3—22.

(3) Thompson, op. cit., pp. 381—5.

(4) А. Березкин, США—активный организатор и участник военной интервенции против Советской России (1918—1920 гг.) 1949.

(5) А. Кунина, Провал американских планов завоевания мирового господства в 1917—1920 гг., 1951.

А. Гулыга, Крах антисоветской интервенции США (1918—1922 гг.) 1952.

А. Мельчин, Американская интервенция на Советском Дальнем Востоке в 1918—1920 гг. 1951.

(6) B. Stein, Die "russische Frage" auf der Pariser Friedenskonferenz, 1919—1920, 1953, S. 46—7.

(7) Thompson, op. cit., pp. 398—400.

(8) С. Шишкин, Гражданская война на Дальнем Востоке, 1957.

С. Григорцевич, Американская и японская интервенция на Советском Дальнем Востоке и ее разгром (1918—1922 гг.) 1957.

Л. Папин, Крах колчаковщины и образование дальневосточной республики, 1957.

С. Найда, О некоторых вопросах истории гражданской войны в СССР, 1958.

Г. Алахвердов, "Фальсификация буржуазными историками США истории американской интервенции против Советской России в 1917—1920 гг." 《Вопросы

истории》, 1958, No. 11, стр. 177—189.

(9) Алахвердов, цит. соч., стр. 179.

(10) Папин, цит. соч., стр. 10—11; Шишкин, цит. соч., стр., 11—12.

(11) Найда, цит. соч., стр. 83; Шишкин, цит. соч., стр. 11.

(12) Алахвердов, цит. соч., стр. 182—3.

(13) Найда, цит. соч., стр. 88.

(14) なお本年二月ソヴェト學士院で「一〇月革命をめぐる外國文獻」批判の研究部會が開かれたが、アメリカ文獻についての報告を擔當したクラスノフ И. Краснов その他はアメリカ政策を他の連合國のそれと區別するアメリカのヒストリオグラフィーを攻撃するが、アメリカ帝國主義の組織的役割りをとくに强調していないことは注意をひく。"Научная сессия о зарубежной литературе по истории октябрьской революции" 《Вопросы истории》, 1960 No. 6, стр. 180—2.

さて、ソヴェト・ヒストリオグラフィーによって「ウォール・ストリートの侍女」ときめつけられ(1)、アメリカ支配層の侵略意圖を正當化し、あるいは陰蔽する試みとして非難された(2)、アメリカのヒストリオグラフィーは、このソヴェトのヒストリオグラフィーの新動向に、またその「挑戰」にどのような對應を示したであろうか。次に展望を行いたい。

まず目につくことは、當然のことながら、米ソ關係の緊張化、またソヴェトに對する一般的な關心增大という狀況の下で、米ソ關係の起源としての對ソ武力干涉期への研究意欲が高まりを見せていることである。その結果、新しい根本史料を利用し、時には史料操作に新しい方法を導入したいくつかの研究成果が出現し、とくに實證的に、その精緻さで戰前の水準を凌駕していることである。そのような研究を通觀するとき、われわれは大ざっぱにいって次の三つの立場をその中に指摘することができるであろう。

第一は、多數說とでもいうべきであり、從來の基本的立場を踏襲して、アメリカ政府の干涉的意圖を否認、その對ソ政策を他の連合國のそれとは區別さるべきものとする主張である。しかもこの中のあるものは、米ソ關係惡化の狀況を考慮し、あるいはソヴェト・ヒストリオグラフィーの「挑戰」を意識して、アメリカ政府、またウィルスンの政策を「擁護」し、「辯明」する色彩を一段と加えている。ここにおいて、二つのヒストリオグラフィー間の兩極化の傾向は一段と促進したといえる。こ

のいわば正統的立場を代表する者として、たとえば、トンプキンス P. Tompkins、ホワイト J. White、ウォース R. Warth、アンタバーガー B. Unterberger の名前をあげることができる。[3]

彼らの基本的立場を示すために、次のような言葉を引用することができるであろう。

トンプキンス……「六月末までには、近い將來シベリアで干渉が、アメリカの同意の有無にかかわらず、實行される徵候が濃厚になってきた。その上、國務省に加えられた無數の壓力、チェク軍の苦況という『大義名分』の登場、ボリシェヴィキへの一般の厭惡、日本をスポンサーにした干渉の、極東全般のアメリカの立場に對してもつ意義——これらの事情を考慮するとき、アメリカとして政策選擇の餘地は極めて狹められていた。[4]」

ホワイト……「干渉は、チェク軍の蹶起という偶發的事件の角度から理解することはできない。……ドイツ及び日本によるロシアの領土と富の奪取という、切迫した脅威こそが連合國の行動を不可避にした。[5]」

ウォース……「反革命活動で演じたアメリカの役割りは副次的なものである。カレーディンの場合のように援助がなされたさいでも、それは他の連合國への借款提供という形式で、間接的になされた。[6]」

アンタバーガー……「ウィルスンの決定は、英佛の壓力の結果であった。」「ウィルスンは干渉に參加した。それは行動の外部にとどまるより、內部における方が一層大きな拘束を日本に加えうると判斷したがためである。またシベリアでのチェク軍の苦況についての喧しい報道が、ウィルスンに干渉決定に必要な『道義的』理由をあたえたこともたしかである。[7]」

第二は、アメリカの對ソ政策に痛烈な批判を下す、ウィリアムス W. Williams の異端の立場である。[8] 彼はアメリカ政府の對ソ干渉意圖を肯定、それをウィルスン政府の政策の中にも、また冷戰期のアメリカの對ソ政策の基礎にある「封じこめ政策」の中にも發見するのである。彼は「封じこめ政策」の直接の立案者であるジョージ・ケナン G. Kennan の考え方をとり上げて、これに眞向うから反對、「封じこめ政策」がその目標として「ソヴェト權力の崩壞、もしくは漸次的な穩健化」を志向し

ている點は干渉政策に他ならず、ロシア革命が世界史に投げかけた廣汎な挑戰の意味について無理解をしめすものであると批判し、またその目標を軍事的壓力を媒介に達成せんとする方法は極めて危險であるとして、「自由は、戰爭を準備する國々の手で擁護されるのではなく、相互和解の雰圍氣においてこそ開花の機會に惠まれる」と、強く主張するのである。(9) さらに、「モスコーが、國境外の世界のソヴェト社會に及ぼす脅威を强調することは、外國の敵對行爲が現實にあったためではなく、國內で獨裁政權を存續させてゆく理由を說明するために必要であった……」(傍點は筆者) とするケナンの見方、をとらえて、これは歷史的事實への無智を告白するに等しいとして、彼は、對ソ干渉戰爭の事實を指摘、ソヴェト政權が資本主義國家に對して抱く不信感は正當な根據あるものというのである。そしてソヴェト社會に對する「外國の敵對行爲が現實にあった」ことを立證し、さらに進んで、「封じこめ政策」は實は第二次大戰後に始ったものでなく、その淵源はウィルスン政權時代の干渉政策に發するものであるとの獨自の見解を提示するために、彼は、ウィルスン政府の對ソ政策の檢討を試みるのである。かくて史料にもとづく分析の結果、彼は、アメリカ政府指導者の根强い反ボリシェヴィキ的感情、また國務省內部の反ソ干渉勢力の存在を指摘し、對ソ政策の基礎として、反革命勢力への援助方針と「干渉原理」が公式に最高政策決定者の內部で決定したのは、一八年一月末であったとの推定を下す。(11) そして何故に武力干渉の實行が七月まで延期されたかという問いに對しては、アメリカ政府が後援するにふさわしいロシア人——すなわち、反日的であると同時に反ボリシェヴィキの傾向をそなえた——を見つけだすのに困難していたからであり、結局、コルチャク提督をえてこの問題を解決し、干渉實行を決定したのであると應え、武力干渉におけるアメリカの受動的役割りを否定する。(12)

さて、第三の立場は、このウィリアムスによる激しい挑戰に直面した、「封じこめ政策」の直接の企畫者ケナンのとるところのものである。彼は、ソヴェト・ヒストリオグラフィーの投げかけた「挑戰」をも同時に、意識的に受けとめながら、一歷史學徒として對ソ干渉戰爭の史的分析を行い、その結果、獨自の解釋を提示する。(13) 彼は、「封じこめ政策」が「干渉政策」であり、この「干

涉政策」は、ウィルスン政府の對ソ政策に端を發するというウィリアムスの見解、あるいはロシア革命期に生じた一切の惡の責任を「アメリカ帝國主義者」に押しつけるといったソヴェト・ヒストリオグラフィーの論法に激しく反撥する。そしてこれらに對抗するのに「客觀的事實」をもってするとともに[14]、彼は、革命政權に對するアメリカ政策の評價にあたっては、その形成過程における動機として、あくまでロシアの戰爭繼續＝東部戰線存續への希望を第一義的なものと見て、革命顚覆的觀點を却け[15]、またウィルスンの武力干涉決定に作用した要因として、チェク軍の武力衝突を重視する。

このようにケナンは、ウィリアムスやソヴェト・ヒストリオグラフィーに對抗して、一面、アメリカ政策の擁護の立場をとる。そしてこの立場において、彼は基本的にはアメリカ・ヒストリオグラフィーの正統に連っているといえるのである。しかし彼の本領は、アメリカの對ソ政策擁護にあるのではなく、むしろその獨自のリアリズムの精神に導かれた批判にある。この點が、正統に立ちながら、彼をして第一の立場から區別せしめる所以となる。彼の批判は、とくにウィルスン政權の對ソ政策の混亂と不統一の樣相、またそのユートピア的性格をつく點におかれる。駐露米大使館內部、また大使館と他の政府機關との對立による情報網の效率低下と行動の不統一。東部戰線再開についてのワシントンの抱いたイリュージョン。ケナンは、ロシアに駐在した政府下級機關のうちに、明確に革命反對の立場をとり、その見地からワシントンへの働きかけを行い、あるいは反革命派と連絡を行っていた者のあることを否定しない。彼はこの點でアメリカの政策が誤解を招く餘地のあったことを認め、政府機關內部のコミュニケイションの缺如を指摘するのである。

ケナンはこのようにして、ウィルスン政府の對ソ政策において、誤謬と錯覺と不統一のあることをいい、獨自の形で批判を加える。それと同時に、對ソ政策の混亂と分裂の樣相の指摘自體が、「アメリカ帝國主義者」がその本質目的にもとづいて周到な計畫のもとに、一七年中葉以來一貫して反革命政策を推進していたとする主張に對する基本的な意味での反駁になっていることも、注目されるところである。

このように、ケナンは、政策決定過程の複雜な構造を

分析する點に特別の關心を向けるが、この點はアメリカ學界の最近の一般動向の反映であり、このこと自體、歷史過程の單純化的解釋に對する不滿を示したものと見られるであろう。

以上、本稿は、冷戰を契機に激しい對立の様相を呈している、二つのヒストリオグラフィーの對ソ干涉戰爭をめぐる動向について、簡單な素描を試みた次第である。

(1) Березкин, цит. соч., стр. 5.
(2) Алахвердов, цит. соч., стр. 177—89.
(3) P. Tompkins, American Russian Relations in the Far East, 1949.
J. White, The Siberian Intervention, 1950.
R. Warth, The Allies and the Russian Revolution, 1954.
B. Unterberger, America's Siberian Expedition, 1918—1920, 1956.
(4) Tompkins, op. cit., p. 77.
(5) White, op. cit., pp. 18, 217.
(6) Warth, op. cit., p. 193.
(7) Unterberger, op. cit., pp. 30, 88.
(8) W. Williams, American Russian Relations, 1781—1947, 1952.
(9) Ibid., pp. 280—3.
(10) G. Kennan, American Diplomacy, 1900—1950, 1951, p. 107.
(11) Williams, op. cit., pp. 106—7, 128—9.
(12) Ibid., p. 106.
(13) Soviet-American Relations, 1917—1920 として、豫定した三卷のうち、すでに二卷が刊行されている。すなわち、G. Kennan, Russia Leaves the War, 1956. The Decision to Intervene, 1958.
(14) ケナンは、ソヴェト・ヒストリオグラフィーを代表する者として、ナイダを特にとり上げ、そのいくつかの論點が客觀的事實に合致しないことを指摘した。G. Kennan, "Soviet Historiography and America's Role in the Intervention," American Historical Review, 1960, No. 2, pp. 302—22.
(15) "Russia Leaves the War" のタイトルも示すように、第一卷を貫いている主題はこの點におかれている。

(一橋大學助教授)